



環境首都創造ネットワークによる先進的自治体と NGO・専門家の協働

「日本の環境首都コンテスト」(2001 年度～2010 年度)を主催していた NGO 及び積極的に参加していた自治体を中心に 2012 年 11 月に発足。環境、経済、社会の三要素とも大切にしたい持続可能で豊かな社会を地域から実現し、住民生活の「真の豊かさ(QOL)」を築くことを目的とした戦略的なパートナーシップ・ネットワーク。

●参加自治体 15 ニセコ町、飯田市、掛川市、新城市、安城市、多治見市、京丹後市、生駒市、奈良市、斑鳩町、北栄町、海士町、内子町、宇部市、水俣市

●参加 NGO17 FoE Japan、環境エネルギー政策研究所、環境文明 21、環境自治体会議環境政策研究所、かながわ環境教育研究会、ふるさと環境市民、川崎フューチャー・ネットワーク、南信州おひさま進歩、中部リサイクル運動市民の会、地域の未来・志援センター、環境市民、気候ネットワーク、公益財団法人公害地域再生センター、未来の子、くらしを見つめる会、環境ネットワークながさき塾、環境ネットワークくまもと

●参加専門家 9 植田和弘、白石克孝、内藤正明、中川大、藤野純一、増原直樹、松下和夫、山下英俊、ラウパッハ・スマヤ ヨーク

■主な活動

1. 「政策・活動パッケージ」の作成(エネルギーを中心としたパッケージ完成)・実施支援

<http://www.jnccs.net/projects/>

2. 会員自治体の政策立案、実施のサポート

3. 環境首都創造フォーラム開催 毎年度 1 回開催 市長・町長、NGO、専門家が政策と人材の交流をすすめ、共同行動提案を作成・公表 今年度は宇部市で開催

4. 環境先進自治体首長サミットの開催とサポート 大きな地域ブロックごとに随時開催

5. 政策提言 日本社会として取り組むべき社会的課題を明確にして政府等に提言

6. 人材の育成・流動化促進 共同研修、人材の長期相互派遣交流



環境首都創造フォーラム

■これから取り組む協働行動 環境省との協働の可能性

「パリ協定」を実現させるために、地域社会が気候変動防止とともに持続可能な社会構築と生活の質の向上をめざす総合的なまちづくりを率先的にすすめるプロジェクト

1. 持続可能な社会創りと併せた地域全体の「気候変動防止モデルマスタープラン」を作成し、各地の市区町村におけるプランづくり(地球温暖化対策実行計画区域施策編や自治体の総合計画の大幅見直し改定等)を促進する。

2. 気候変動防止し持続可能で豊かな地域社会創りのための自治体政策活動評価票を作成、それを活用した優秀事例表彰と自治体オリンピックその成果を「環境首都創造フォーラム」で発表するとともに、表彰を行う。

※ 2016～2018 年度は地球環境基金の助成を受けて実施

■「日本の環境首都コンテスト」 自治体の切磋琢磨とマルチパートナーシップの有効性

「持続可能な地域社会を創る 日本の環境首都コンテスト」は、2001 年度～2010 年度の 10 年間、環境首都コンテスト全国ネットワークの主催で開催し、実数にして 229 自治体(市区町村)が参加した。このコンテストは、NGO が持続可能性の観点から必要と考える環境施策等を幅広くまとめた質問票(2010 年度で A4 版 224 ページ)に、エントリーした自治体が回答し、NGO が独自の視点で採点、上位自治体を公表、表彰するとともに、優れた先進事例を選出し、情報を発信した。

このコンテストは、NGO にとっても自治体にとっても多くの成果をおさめることができた。

第一に、自治体間の切磋琢磨、そして自治体と NGO の切磋琢磨を促し、日本各地で創意あふれる政策形成と、相互に活用して実施に移していくことができた。その結果、継続参加した多くの自治体では、10 年間で多様な環境政策と住民参加が大きく進展した。最終年度にはかなり厳しい基準を突破し、水俣市が「環境首都」に輝いた(環境省の環境首都水俣の事業はこれを受けて実施されたと認識している)。



環境首都表彰式 2011 水俣市

第二の非常に大きな成果は、コンテストとともに開催したフォーラムでの自治体首長、NGO メンバーによる真剣な議論を通じ、自治体(特に市長、町長)間、自治体と NGO 間の信頼関係が醸成されていったことである。それが自治体と NGO、専門家に、セクターと地域を超えた、他に例があまりない協働型のネットワークである「環境首都創造ネットワーク」につながった。



環境首都創造ネットワーク 発足式 2012.11 生駒市

環境首都創造ネットワーク 事務局団体 認定 NPO 法人環境市民 代表 杵本育生